

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

コード番号 8411

(URL: http://www.mizuho-fg.co.jp/)

代表者 取締役社長 前田 晃伸

問合せ先責任者 主計部長 岸田 守

上場取引所(所属部) 東証市場第一部

大証市場第一部

本社所在都道府県

東京都



TEL (03) 5224-2030

決算取締役会開催日 平成17年11月21日

中間配当支払開始日 -

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	119,704	(505.8)	113,205	(706.6)	112,995	(714.4)
16年9月中間期	19,760	(3.1)	14,035	(7.7)	13,875	(7.7)
17年3月期	26,493		14,694		14,304	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	146,494	(613.3)	12,205	83
16年9月中間期	20,536	(82.5)	1,720	84
17年3月期	30,886		588	85

(注) 期中平均株式数(自己株式数を除く)

普通株式 17年9月中間期 12,002,040株 16年9月中間期 11,934,266株 17年3月期 11,947,488株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円	円
17年9月中間期	0	
16年9月中間期	0	
17年3月期		3,500

(注)普通株式の配当状況を記載しております。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	4,192,598	2,359,657	56.3	44,095 59
16年9月中間期	3,402,916	3,236,173	95.1	44,801 10
17年3月期	3,178,608	2,986,230	93.9	41,782 20

(注) 期末発行済株式数(自己株式数を除く)

普通株式 17年9月中間期 12,001,812株 16年9月中間期 11,937,054株 17年3月期 12,002,202株

期末自己株式数 17年9月中間期 2,183株 16年9月中間期 1,114株 17年3月期 1,793株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円
	百万円	百万円	百万円	円	円
通期	130,000	113,000	790,000	3,500	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63,039円 19銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

株式数	17年9月中間期		16年9月中間期		17年3月期	
	期中平均 株式数	期末発行済 株式数	期中平均 株式数	期末発行済 株式数	期中平均 株式数	期末発行済 株式数
	株	株	株	株	株	株
普通株式	12,002,040	12,001,812	11,934,266	11,937,054	11,947,488	12,002,202
第一回第一種優先株式	-	-	27,409	-	13,742	-
第二回第二種優先株式	50,327	-	100,000	100,000	97,356	61,400
第三回第三種優先株式	81,967	-	100,000	100,000	100,000	100,000
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
第六回第六種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
第七回第七種優先株式	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000
第八回第八種優先株式	48,606	-	125,000	125,000	120,500	59,300
第九回第九種優先株式	-	-	121,874	33,000	75,298	-
第十回第十種優先株式	114,754	-	140,000	140,000	140,000	140,000
第十一回第十一種優先株式	943,740	943,740	943,740	943,740	943,740	943,740
第十二回第十一種優先株式	-	-	4,910	4,700	3,947	-
第十三回第十三種優先株式	36,690	36,690	36,690	36,690	36,690	36,690

(注) 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。

株式数は自己株式数控除後のものです。

自己株式数 17年9月中間期 普通株式 2,183株 優先株式 - 株 16年9月中間期 普通株式 1,114株 優先株式 - 株  
17年3月期 普通株式 1,793株 優先株式 137,300株

17年9月中間期において、下記の自己株式の取得及び消却により発行済株式数が減少しております。

	自己株式の消却		自己株式の取得及び消却	
	株式数	取得価額	株式数	取得価額
	株	百万円	株	百万円
第二回第二種優先株式	38,600	60,524	61,400	115,292
第三回第三種優先株式	-	-	100,000	187,578
第八回第八種優先株式	65,700	148,784	59,300	156,376
第九回第九種優先株式	33,000	50,650	-	-
第十回第十種優先株式	-	-	140,000	233,706

#### 配当状況(1株当たり)

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
	(中間配当)	(中間配当)	(年間配当)
	円	円	円
普通株式	-	-	3,500
第二回第二種優先株式	-	-	8,200
第三回第三種優先株式	-	-	14,000
第四回第四種優先株式	-	-	47,600
第六回第六種優先株式	-	-	42,000
第七回第七種優先株式	-	-	11,000
第八回第八種優先株式	-	-	8,000
第九回第九種優先株式	-	-	-
第十回第十種優先株式	-	-	5,380
第十一回第十一種優先株式	-	-	20,000
第十二回第十一種優先株式	-	-	-
第十三回第十三種優先株式	-	-	30,000

#### 平成18年3月期の1株当たり配当金予想

	1株当たりの年間配当金	
	期末	期末
	円	円
普通株式	3,500	3,500
第四回第四種優先株式	47,600	47,600
第六回第六種優先株式	42,000	42,000
第十一回第十一種優先株式	20,000	20,000
第十三回第十三種優先株式	30,000	30,000

(参考)

「17年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} *1}{\text{普通株式の期中平均株式数} *2}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{(中間)期末株主資本} - \text{控除する金額} *3}{\text{普通株式の(中間)期末発行済株式数} *2}$$

「18年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数} *2}$$

\*1 利益処分による優先配当額等

\*2 自己株式数を除く

\*3 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	924		1,079,736		2,601	
その他の流動資産	38,412		23,919		77,181	
流動資産合計	39,337	1.2	1,103,655	26.3	79,782	2.5
<b>固定資産</b>						
有形固定資産	882		901		925	
無形固定資産	3,812		4,418		4,477	
投資その他の資産	3,358,121		3,083,165		3,092,812	
関係会社の株式	3,356,116		3,080,021		3,089,775	
その他	2,004		3,143		3,037	
固定資産合計	3,362,816	98.8	3,088,485	73.7	3,098,215	97.5
<b>繰延資産</b>	761	0.0	457	0.0	609	0.0
資産合計	3,402,916	100.0	4,192,598	100.0	3,178,608	100.0
(負債の部)						
<b>流動負債</b>						
コマーシャル・ペーパー	165,000		-		152,000	
短期社債	-		1,830,000		-	
賞与引当金	139		172		147	
その他の流動負債	732		1,586		39,100	
流動負債合計	165,872	4.9	1,831,758	43.7	191,247	6.0
<b>固定負債</b>						
退職給付引当金	198		280		242	
その他の固定負債	671		902		888	
固定負債合計	870	0.0	1,182	0.0	1,130	0.1
負債合計	166,742	4.9	1,832,941	43.7	192,378	6.1
(資本の部)						
<b>資本金</b>	1,540,965	45.3	1,540,965	36.7	1,540,965	48.5
<b>資本剰余金</b>						
資本準備金	385,241		385,241		385,241	
その他の資本剰余金	1,127,689		174,794		1,127,700	
資本剰余金合計	1,512,930	44.4	560,036	13.4	1,512,942	47.6
<b>利益剰余金</b>						
利益準備金	4,350		4,350		4,350	
任意積立金	47,662		-		47,662	
中間(当期)未処分利益	130,608		255,186		140,957	
利益剰余金合計	182,621	5.4	259,536	6.2	192,970	6.0
<b>その他有価証券評価差額金</b>	10	0.0	1	0.0	24	0.0
<b>自己株式</b>	333	0.0	882	0.0	260,622	8.2
資本合計	3,236,173	95.1	2,359,657	56.3	2,986,230	93.9
負債資本合計	3,402,916	100.0	4,192,598	100.0	3,178,608	100.0

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	19,760	100.0	119,704	100.0	26,493	100.0
営業費用	5,724	29.0	6,499	5.4	11,799	44.5
販売費及び一般管理費	5,724		6,499		11,799	
営業利益	14,035	71.0	113,205	94.6	14,694	55.5
営業外収益	92	0.5	227	0.2	135	0.5
営業外費用	252	1.3	438	0.4	526	2.0
経常利益	13,875	70.2	112,995	94.4	14,304	54.0
特別利益	46,732	236.5	35,023	29.3	73,557	277.6
特別損失	39,727	201.0	1,373	1.2	56,414	212.9
税引前中間(当期)純利益	20,879	105.7	146,645	122.5	31,447	118.7
法人税、住民税及び事業税	2		137		4	
法人税等調整額	340		12		556	
法人税等計	342	1.8	150	0.1	561	2.1
中間(当期)純利益	20,536	103.9	146,494	122.4	30,886	116.6
前期繰越利益	110,071		108,691		110,071	
中間(当期)未処分利益	130,608		255,186		140,957	

< 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式、関連会社株式及び時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 4年 ~ 47年

器具及び備品 : 2年 ~ 17年

(2) 無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費及び開業費については商法施行規則の規定により每期均等額（5年）を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

< 中間貸借対照表関係 >

1. 有形固定資産の減価償却累計額は846百万円となっております。

2. Mizuho Financial Group (Cayman) Limited 発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証450,892百万円を行っております。

## &lt; 中間損益計算書関係 &gt;

## 1. 減価償却実施額

有形固定資産	135 百万円
無形固定資産	586 百万円

## 2. 営業外費用のうち主要なもの

支払利息	6 百万円
コマーシャル・ペーパー利息	40 百万円
短期社債利息	233 百万円

## 3. 特別利益のうち主要なもの

関係会社株式処分益	35,023 百万円
-----------	------------

## &lt; 有価証券関係 &gt;

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	137,171 百万円	725,806 百万円	588,634 百万円

## &lt; 重要な後発事象 &gt;

当社は、平成 17 年 10 月 12 日に、第七回第七種優先株式につき強制償還権の行使による自己株式の取得及び消却を行いました。

本件は、同年 6 月 28 日の当社定時株主総会において決議された自己株式取得枠の範囲内にて取得するものであり、その内容は以下のとおりであります。

- |             |                   |
|-------------|-------------------|
| (1) 取得株式の総数 | 125,000 株         |
| (2) 消却の方法   | 商法第 212 条に基づく消却   |
| (3) 取得価額    | 250,735,000,000 円 |
| (4) 取得・消却日  | 平成 17 年 10 月 12 日 |